

# 議員報酬を廃止し日額制に改革実現!!

平成21年12月25日四日市港管理組合議会本会議で、「議員報酬及び費用弁償に関する条例」の全部改正を行い、平成22年1月1日から下記の通り日額制に改正しました。四日市港管理組合議会は、県議5名、四日市市議4名の合計9名で構成されていますが、これまで報酬の二重取りではないか等の批判がありました。

これまでも様々な議論はありましたが、歴代議長は改正に踏み込むことは出来ませんでした。私は、四日市港議会の議論を充実させる意味においても、活動実態に合った日額制に改めるべきであると以前から主張しており、今回議長に就任し実現致しました。この問題については様々な意見があるため、5月に就任以来丁寧に議論を積み重ねて、議員各位の賛同を得ることが出来ました。ちなみに今年度は夜間議事を既に2回開催するなど今までにない取組も行っております。今後も四日市港発展のために更なる改革を進めます。

【今まで】	【平成22年1月1日以降】
議長報酬・・・月額 50,000円	日額 9,900円
副議長報酬・・・月額 49,000円	
議員報酬・・・月額 48,000円	

※同時に応招時の旅行雑費として支給されていた3,000円も廃止し、交通費の実費支給としたことにより、**経費削減効果は、年間450万円程度の削減となります。**

**議員報酬日額支給に**  
 四日市港 来年1月から変更  
 管理組合議会  
 四日市港管理組合議会は、来年1月1日、議員報酬を現行の月額から日額支給に変更することを決めた。関連案の改正案を十一月十七日開会の定例会に提出する。同議事事務局による、議員九人（県議五人、四日市市議四人）の報酬は現在、月四万八千円から五万円が支給されている。閉会中の月でも報酬が支払われていることを疑問視する声がある。議員報酬の適正化と経費削減の観点から、議員報酬を日額に改める。学識経験者らでつくる四日市港港湾審議会の委員報酬に合わせ、一日九千九百円と規定。本会議や委員会、議会運営協議会、議案聴取会、全員協議会に出席した日数に応じて支給する。登庁する際の交通費も現行の一回当たり一萬三千円から実費精算とする。これらの見直しで年間約四百五十万円の経費が削減できると見込まれている。

（平井一敏）  
 H21.11.10 中日新聞

**議員報酬、日額に**  
 四日市港管理組合議会（稲垣昭義議長、九人）の報酬について、日額報酬に改める方針を、県議会が九日の代表者会議で報告を受けた。従来の月額約五万円の報酬は、日額九千九百円となる。十二月の定例会で条例改正され、来年一月一日の施行見通しという。

その結果、議員報酬の適正化と経費削減を図るため、現行の月額報酬を日額に改める。報酬は四日市港港湾審議会委員の報酬と同じ日額九千九百円にする方針。本会議など応招時の費用弁償も、実費額のみを支給とし、旅費雑費定額三千円は支給しない考え。

現在の月額報酬は、議長が五万円、副議長が四万九千円、議員が四万八千円。年四回の定例会は三日間わたって開催されている。

H21.11.10 伊勢新聞



三重県議会議員

# いながき昭義



Contents もくじ

- ごあいさつ
- 県政座談会のご案内
- 県議会12月3日一般質問登壇報告（事業仕分け・農業政策・AMIC）
- 県土整備企業常任委員会報告（水道料金見直し・工業用水値下げ・水力発電民間譲渡）
- 四日市港管理組合議会の議員報酬を廃止し日額制に改革実現



**ブログ**  
 いながき昭義のひとり言  
<http://ameblo.jp/dream-21>  
 日々更新中!!

## ■ごあいさつ

旧年中は大変お世話になりました。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年はなんといっても、我が国で初めて選挙で政権交代が実現した、歴史的な一年でした。民主党政権が誕生し、選挙戦で示されたマニフェストに沿って様々な取組が動き出していますが、私も地方議員として今後も国に対してもしっかりと発言していきたいと考えます。

早いもので、皆様の方で二期目の県政にお送りいただき、最終年度を迎えます。私は、これまで県議会においても四日市港管理組合議会においても様々な政策提言を行い、多くの政策が実現してきていますが、この一年は私の二期目の集大成、そして野呂知事の二期目の集大成としてしっかり議論し、県政発展のため全力を尽くします。本年も変わらぬご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

三重県議会議員 稲垣昭義

## 県政座談会のご案内

定期的に各地区市民センターごとに座談会を開催し、皆様と意見交換させていただいております。是非ともお誘い合わせでお越し下さい。

- 2月 7日(日) 18:30～ 県地区市民センター
- 2月 7日(日) 19:30～ 海蔵地区市民センター
- 2月13日(土) 18:30～ 八郷地区市民センター
- 2月13日(土) 19:30～ 下野地区市民センター

◆事業仕分け実施と予算編成過程のインターネット公開を提案

稲垣昭義議員： 本県では、平成14年8月27日と28日の2日間にわたり、今、国で注目をされている事業仕分けが行われています。そこで提案ですが、例えば、河村たかし名古屋市長が「減税発祥の地ナゴヤ」ということで広報活用しているように、平成14年に全国で初めて事業仕分けを実施した本県が、「事業仕分け発祥の地三重」ということで積極的に広報活用してはと考えるが、いかがでしょうか。

また、そのためには平成22年度当初予算の各部の要求が出そろった段階で、インパクトのある事業仕分けを行う必要があると考えますがいかがでしょうか。

野呂昭彦知事： 国の事業仕分けの結果については、いろんな意見・批判も出ており、今後の取り扱いを含め、しっかり評価をしていきたいと考えております。本県での事業仕分け実施について最大評価できるものと考えていないため、様子を見ていきたいと思っております。

稲垣昭義議員： 国では今後、政府予算の査定過程をインターネット上で随時公開する方針を決定し、財務省のホームページで公開を始めました。予算編成の透明化を図る取組は画期的なものであり、非常に評価できると考えます。都道府県では、平成15年に鳥取県で知事の予算査定の結果をインターネットで公開しており、大阪府では、本年度から予算要求段階からインターネット上で公開をしております。

本県においても、予算編成の過程を県民に見ていただけるよう、また、無駄な予算をつけた場合の責任の所在が明確になるように、予算査定の過程や結果をインターネット上で公開するべきと考えますがいかがでしょうか。

植田隆総務部長： 県の場合、予算は知事が最終的に決めいただくということで、室長・部長段階で公表することは、県政の意思形成過程の中に当たると考えており、情報公開等との兼ね合いも考え、慎重に対応したいと思っております。



H21.12.4 毎日新聞

◆本県農政の抜本的な転換を提案

稲垣昭義議員： 日本の農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であり、これまでの我が国の農業政策は失敗であり、大胆な政策転換を行う必要があると考えます。

国では、平成22年3月の策定に向けて新たな「食料・農業・農村基本計画」の検討が進められており、食料自給率50%以上にに向けた工程表や、減反政策のあり方などが検討されています。政権交代で民主党政権が誕生し抜本的な農政転換が考えられますが、本県農政の現状と今後の展望をお答えください。

真伏秀樹農水商工部長： 農産物の価格低迷・米生産調整の強化や農業従事者の高齢化など、本県の農業・農村では、農業生産の活力の低下・次代を担う農業者の不足・耕作放棄地の増加・集落機能の弱体化など、安定的な食料生産や多面的機能の発揮を担っていく上で大変厳しい状況にあると認識しております。

農業展開の基本的な考え方は、農業生産が持続的に展開される地域構造を、早期に確立していくことが重要と考えています。具体的な政策展開としては、国の政策動向を踏まえながら、10年後の三重県の農業の姿を見通す中で、地域や産地の活力を高める観点から出来るだけ早く「三重県の食と農の活力向上推進条例(仮称)」を制定して様々な施策を打ち出していきたいと思っております。

稲垣昭義議員： 私は、昨年、NPO等ソーシャルビジネス支援調査特別委員会の委員長として、地域コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスの創出についてたくさんの専門家の方々を参考人にお招きし調査しました。本県では、約50億円で地域コミュニティ応援ファンドをつくり、本年度は、25億円の新たな農商工連携推進ファンドが組成されております。農村振興面から非常に意味のあることだと考えます。両ファンドの実績と今後の展開をお答えください。

林敏一農水商工部理事： 地域コミュニティ応援ファンドは、これまで46件の地域資源を活用したビジネスや、地域の課題を解決するビジネスに対して助成をしています。平成21年度は緊急経済対策として、農商工連携促進事業を実施しており、12件の事業を採択し、四日市市でお茶・松阪市では米・野菜の生産農家と中小企業者の方が連携して新しい商品づくりをする取組に対して助成をしました。農商工連携推進ファンドは、現在第1回目の助成に向けた審査を行っているところで、具体的にはまだ決まっていません。

◆高度部材イノベーションセンターの今後の展開を議論

稲垣昭義議員： 最後に、高度部材イノベーションセンター(AMIC)についてお尋ねします。知識集約型産業構造への転換の拠点として、中小企業の課題解決支援や人材育成などに取り組む施設として、四日市に開設をいただき間もなく2年になります。今議会では、研究施設増設の補正予算案も計上いただき、新たに8,600万円の設備投資を計画いただいておりますが、このAMICの現状とこれまでの成果、今後の展望についてお答え下さい。

また、去る11月11日～18日まで、知事は県内企業の方々や津市、四日市市の皆さんと一緒にドイツ・フランスを訪問されましたが、具体的な企業誘致等の感触や見通しについての成果はどうであったのか、また、今回の欧州ミッションがAMICとの関係で何か今後の展開を期待できるものがあったのかお答えください。

野呂昭彦知事： AMICでは、国の研究開発プロジェクトの誘致を進めており、リチウム2次電池開発に関する都市エリア産学連携促進事業や、NEDOの稀少金属代替材料開発プロジェクトなどの採択を受けたところ。引き続き研究開発プロジェクトの誘致を進め、海外の研究機関や大学、企業と県内企業との技術交流、技術連携を積極的に進めていきたいと考えます。

本年5月には、ドイツNRW州に本社を置く世界有数の化学メーカーのエボニックデグサ社が、海外で最大規模の製造施設を四日市市に新しく建設決定しました。本県とNRW州政府の関係が更に深まっています。海外との技術交流に当たり、AMICは非常に重要な役割を果たしており、今後更なる機能強化を進めていきたいと思っております。なお、付け加えると、フランスで、スイスのシーセムという研究機関の副社長がお訪ねいただき、より今後の協力について相談をさせていただきました。

○県土整備企業常任委員会報告○

①水道料金の見直しについて

北勢の木曾川水系、三重用水水系を中心に水道料金の値下げの方向が示されました。新料金を市町に提示し協議に入りますが、県内全体で年間約11億2千4百万円(負担軽減率は11.4%)の負担軽減予定です。第一回定例会2月会議に条例改正案が出され、本年4月1日から新料金を適用予定です。今回の値下げは家庭の負担を少しでも減らすという意味で実施しておりますので、今後、この県の値下げ分を四日市市が水道料金にどのように反映させるのか注目していきます。

②工業用水料金値下げへ！！

12月18日に本会議で、三重県工業用水道条例の一部を改正する条例案が可決されました。北勢工業用水道の料金が本年1月1日から値下げされることが決まりました。四日市を中心に立地いただいている企業71社80工場で年間約2億9千万円の負担軽減が見込まれます。

これまでの議論で、私は経済情勢が非常に厳しい時であり、企業庁としてギリギリの所まで工業用水料金の値下げや、空水の問題を検討すべきと申し上げてきました。更なる努力は期待しますが、今回の料金値下げはこれまでの議論の成果であり評価致します。

③水力発電事業の民間譲渡について

私は、宮川プロジェクトから関わっており、これまで何度も水力発電事業の民間譲渡についてはブログや会報にて報告させていただいていますが、その議論が大詰めに入っています。平成22年度末までの譲渡に向けて中部電力株式会社との交渉が進められてきましたが、運転監視システム整備の問題で、譲渡に関しては3～4年程度延ばすことになりそうです。

私は、これまでの県と中部電力株式会社の協議で結論が持ち越しになっている、地域貢献課題3項目とPCBの問題については、譲渡が延びても当初予定通り、22年度末までに解決し譲渡価格も当初予定通り決めることと申し上げ、企業庁長は、仮契約を結ぶなどの方法で22年度末までに結論を出すかと答弁されました。今後の推移を注視していきたいと思っております。



第5回いながき昭義後援会ゴルフコンペ



衆議院選挙 岡田かつや選対



熊本県議会で景観まちづくり調査



上海港・青島港を団長として公式訪問



台風18号災害現地調査